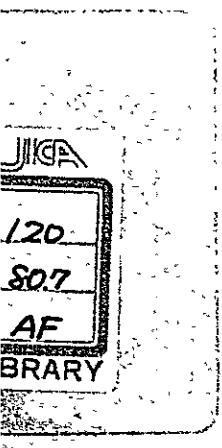


セイロン・デワフワ地区派遣専門家報告書



海外技術協力事業団

農業協力部



Olewahuwa 計画の推移

1 堀江（かんがい担当）と佐々木（農民組織）両専門家が Ceylon に派遣され、現地で活動を開始した昭和 44 年 11 月中旬から算えて今日まで 1 年 4 ヶ月の時間が経過した。その間、佐藤（水稻 リーター）が昭和 45 年 1 月下旬に 福島（Co-ordinator）専門家が同年 12 月初め それぞれ 参加し 佐々木は 12 月末 1 時帰国した。
この 1 年という期間は大きく次のように 3 区分されるかと思う。

第 1 期 = 昭和 44 年 11 月中旬 → 昭和 45 年 5 月末
(日本人専門家の現地到着時から 第七回総選挙の結果セナナセケ政権の下 まで)

第 2 期 = 昭和 45 年 6 月 → 昭和 45 年 10 月 18 日
(バンダラナイケ政府発足から Olewahuwa の協定調印まで)

第 3 期 = 昭和 45 年 10 月 19 日 → 現在まで

JICA LIBRARY



1026748[2]

(1)

国際協力事業団	
受入 月日	84. 3. 12
	120
登録No.	00145
	80.7
	A F

この 3 時期のうち 第 2 期間は日本人専門家による具体的活動はセ側によって敬遠されていた。しかし そのことは必ずしも日本人専門家団が手をこまねいて いたずらに事態の推移を見送っていたことを意味しない。

これら 3 時期のそれぞれにおける日本人専門家の活動と、それによる *Wewahuwa* 計画の進歩状況をかいづまんで報告すれば、大体以下のようになろう。

第 1 期 = これは “協定前活動期間” でセ側が Phase I と呼んでいたものに相当する。

この間の日本人専門家の努力が、協定締結直後の 1970 - 71 年 *maha* 期に入つて 目すべき実績があげられるための土台を築いたものと言えよう。

第 1 期における計画遂行事情と、その実績については その間毎月 O T C A 宛に送られた業務報告書に詳しいが それらを集約的に述べたものとして昭和 45 年 6 - 7 - 8 月合併業務報告書統編がある。そこでは この期間における事業の進展が 対セ側との関係から生した障害の面と、それにもか

かかわらず積み上げられた実績の面という二つの面からどう
えられている。以下はその抜粋である。

① “1969年11月中旬からはじまり 本年(1970
年)5月末の(第7回)総選挙を境として本計画が“棚あ
げ状態”になるまでの半年間、計画遂行にあたり困難
とされた問題点、専門家側からするそり打開策 それに対
するセ側の態度等については すでにOTA宛送付済み
のakewahawa 計画にかんする業務報告書(69年11月、
12月、70年1月、2月、3月、4月、5月の計7篇)
に述べてあるが この間計画遂行上の問題点、その打開策
といつた件をめぐって 25回以上の会議や打合せをセ側
との間に持ってきた。そのうち、とくに矛盾点が集中的に
問題とされたもの 8回に及ぶ。これらの会議で決定された
事項がどの程度まで履行されたかをふりかえってみれば
問題の原因の所在がつきとめられる筈と考えられる。

(各会議の日時 場所 出席者、主要議題別一覧表と そ
れぞれの会議で検討された主要問題点 その結論 決定事

項の履行状況 それに対する日本人 Team の動きは省略)

④ 以上 8 回にわたる重要会議でとりあげられた問題は、件数で 28。同一項目で 2つ以上の事項を含むものもあったから全部では 28 となる勘定になる。

さて そのうち全面的に解決されたもの / なれば解決されたもの 8 という惨めな成績にとどまっている。本計画が日セ協力事業である以上 何事につけても双方のあいだの会議で決め、双方がその決定を尊重し合っていかねば進まぬことは当然である。結果的に打合事項 28 のうち実現をみたものが 1/4 以下であったことは注目に値する。その原因・理由をつきとめるため まず 28 項目を問題別に 10 の区分して それぞれにつき履行成績を検討して見る

<u>問題区分</u>	<u>問題点</u>	<u>成績</u>
1) 道路補修	5項目	全部未履行
2) 建築関係	々	1の又解決
3) かんがい排水工事	々	1のみ半履行
4) 高圧送電線工事	々	未履行
5) 計画用資機械	々	1のみ半履行
6) 援助物資	々	1 " "
7) 青年協力隊	々	未解決
8) 計画管理機構	々	"
9) セイロノ側人事	々	3件半履行
10) 計画遂行上の戦略・戦術	々	全部未成立

⑤ 問題区分で困難性の大きかったものから順に拾いあげて
 いくと、項目数で5、履行率ゼロの“道路補修”が第1、
 項目数で々、全部未成立の“計画遂行上の戦略・戦術”が
 第2。項目数では同じく々と高いが 半ば解決されたもの
 が1ある。“援助物資”がある。項目数で々、解決済み1
 の“建築関係”が第々。項目数々、半ば解決済み3の

“セ側人事”が第5の順になる。

ところでこれら5のうち “道路補修” “建築関係”的2つは純粹に *dewahuwa Project* プロパーの予算についていなかったことによる。

ついで “計画遂行上の戦略 戰術” や “セ側人事” は、
関係各省 各局間の協力関係が充分でなかつたこと、
dewahuwa 計画の究極目標についての認識と決意が不充分であつたからと思考され、主要原因は Joint Committee の未編成と Project Director の識見・力量不足とにあら。

最後に、 “援助物資” 問題 シッカリした Joint Committee と Joint Comt Member 全員に信頼された実力者が Project Director であったとしたら 半ば以上解決されていたであろう。

こうして見ていると 諸問題の根本原因は ①予算（現地通貨予算） ②Joint Committee ③Project Director の3要素が不備・不満足であったことに帰着する。しかし

これも総選挙前の異常時期に、正式協定なしの協力事業を進めねばならなかつたことから考えてみれば、強くセ側を責めることは出来ない。

② では、こうしたハンティキャップのもとで *deewahuwa* 計画自体はどのような進捗状況をみせたか？

① 事業の推進に当っている専門家の一致した考え方には、本計画はそれぞれ独自の運動と目的をもつたいくつかの農業開発 *Scheme* が互いに他を助けることによって、自らの効果を增幅できるよう、有機的に綜合されたところの1種の *Package Program* である。したがつて作業分野としては ④ 土地基盤整備 ⑤ 営農 ⑥ 組織 と別れているようではあっても、実はこれら3が互いに手を取り合つて進められねばならない。というものであった。

期 間	A 土地基盤 建築	B 農 営	C 組 織
1969→ 1970年 Maha期 (第1段階)	用水量調査 用水系統調査等 Water-control に必要な基礎データの収集 道路補修 建築関係等緊急を要するものから工事をはじめていく。 Water-control については施設の状態に応じてできるだけ合理化する	水稻耕作方法やその結果につき“観察”を行なう。	農民組織(協同組合と耕作委員会)の組織替え 活動体制整備を通じて 1969-70年 Maha耕作に貢献せしめるとともに、計画高度化に備える。
1970年 Yala期 (第2段階)	本格的かんがい排水工事その他に着手する。 Water-control については施設の状態に応じてできるだけ合理化する。タンク貯水量の計画的使用を指導する。	Yala期の水稻観察 1970-71年 Maha期にも計画的な作付け 氣培基渾管理適切な Water-control 適期収穫等を指導する。	農閑期利用で底辺農民の教育 啓蒙機械化集団耕作 土地基盤整備等に協力させるため青年(男子)組織の結成とりあえず Hand Tractor にかかる訓練を青年(男子)組織員に与える。

期 間	A 土地基盤 建築	B 宮 農	C. 組 織
1970 - 71 年 Maha 期 (第3段 階)	日本からの資材の到着を待ってできる所から用水改良を行なう。 Water - Control については施設の状態に応じてできるかぎり合理化する。	1969 - 70 年 Maha 期の観察をもとにして水稻栽培の本格的指導に入る。 機械化集団耕作の導入により營農指導体制を本格化 今 Maha 期に完成予定の Pilot Farm mechanization centre の運営に入り不足分は農家の委託試験で補う。	Yala から Maha にかけて Blocking 組織 Joint Farming 組織 生活改善のため青年 (女子) 組織を結成訓練を開始

② そこで現地の専門家は表示の段階的スケジュールをつくり、69-70年 Maha 期、ついで 1970 年 Yala 期という二つの準備段階を経て、1970-71 年 Maha 期から本格的計画推進体制をつくりあげ度いとの考え方共同戦線を展開してきた。

その結果 第 1 期中に達成されたのは 表上黒枠で囲まれた部分にとどまった。だが こうした実績も各専門家による下記のような努力によつたものであることが忘れられてはならない

土地基盤整備 建築 (堀江専門家担当)	営 農 (佐藤専門家担当)	組 織 (佐々木専門家担当)
<u>昭和 44 年 11 ~ 12 月</u> <建築関係> まず 17 室の合同宿舎の建設をいそぎ ついで本部建物を完成させ 昭和 45 年 10 月頃までには Pilot Farm と Mechanization Center を建て上げるよう努力を開始。 <かんがい 排水工事> 雨期でもあり、日本から		<u>昭和 44 年 11 ~ 12 月</u> 農協については、先ず役員会の改選(協組と耕作委員会の組合せ方式実施)組織の再建整備指導(会計 損益計算の改善 週 1 回の在庫調査 週 4 回日営業を 5 1/2 日制に、店頭陳列方法の改善等)より 69-70 年 maha 用水稻生産資金資材の供給を前年度の 3

土地基盤整備 建築	営 農	組 織
<p>の資機材未着で 本格的工事はできないので、とりあえず 水管理と、地区内パトロールに必要な Trace 3 の道路を Jeetable にするため、その計画 見積りを Irrigation Department に提出、農民頭によつて施行可能な水路の desilting を行わせるべく Cultivation Count を教育。</p>		<p>倍強に小やす。 昭年ノ2月中旬より タ5年3月中旬までの間における農民教育計画をたて 全 Colony の農協 + 耕作委員会役員合同講習会を開催することとし 12月中に2回実施。</p>
<p><u>昭和タ5年1月</u> <建 物> 合同宿舎 屋根全部終了 腰石垣ほゞ完了 10室については living Room の床・壁 1次塗装完了。 Bath Room と下水溝施工中 Pilot Farm & Mechanization Center をアルミ厅至スレ</p>	<p><u>昭和タ5年1月</u> 1月21日佐藤専門家到着。 1月23日 → 25日 土地省 農業省共催の特別開発計画にかんするセミナー (於 Gannoruwa In-Service Training Institute) に出席。</p>	<p><u>昭和タ5年1月</u> 農協 + 耕作委員会合同役員講習会 2回実施 地区農民による講でレクチャ 2回12わたつて地区内農家の家庭訪問</p>

土地基盤整備 建築	宮 農 組	織
<p>一ト使用の簡易構造物に 変更することに決定。 (かんがい・排水)</p> <p><i>deewahuwa Project</i> 長期計画の大綱決定のた めかん排水計画部門の打 合せをセ側関係部局と続 ける。</p> <p><i>Upland irrigation</i> や 上水道について再検討を 行なう。</p>	<p>26日 計画現場視察</p> <p>27日 関係先への着 任挨拶</p>	
<p>昭和45年2月</p> <p><i>deewahuwa</i> 関係建築 物 <i>Maha / Yala</i> 期土 木工事 <i>Galawewa</i> → <i>deewahuwa</i> 間高圧電線 工事等につきセ側関係者 と接渉。各種の原因、理 由によりラチがあかない。 69-70年 <i>Maha</i> 農閑 期における圃場水路、農 道補修について住民の間 には <i>Irrigation Dept.</i></p>	<p>昭和45年2月</p> <p><i>Maha - Illuyrullama</i> での乾燥地帯農業全般 についての括括的研究 に立って、計画地区の 水田の中に <i>observation</i> <i>Farm</i> (移植田で16 ヶ所、撒播田で16ヶ 所、計32圃場) を選 定し <i>Maha</i> 水稻作の 生育調査を開始。</p>	<p>昭和45年2月</p> <p>前月に引き続き全 <i>Clony</i> の農協 + 耕作委員会合同 役員講習会が 69-70 年 <i>Maha</i> の完成、70年 <i>Yala</i> 準備という具体的 な諸問題を中心に開催 (又回) されたほか、過 去3ヶ月にわたる準備期 間の後、地区青年組織 (男子) が結成され(会 員95名 正・副会長)</p>

土地基盤整備 建築	営 農	組 織
<p>からの技術的指導、物的援助があれば一種の勤労奉仕で引き出す雰囲気が醸成されたにもかかわらず その Estimate (見積書)に対する Irrigation Dept の承認が得られぬまま、流れてしまい また政府の手によらねば不可能な道路 (Tract No 3 の農道と Bandaranayke Mawath) の補修も未着工 さらにつ0年 yala 期に予定している土地基盤整備事業の主要計画については、2月 5日の会議の申し合せにもかかわらず いまだ正式承認されていない。</p>		<p>各1名 実行委員 10名)それを母胎としたサークル活動を通じて 農民教育を一層底辺深部に浸透させ準備がすんだ。農協については つ0年 maha が後半に入ったことから、とくに生活物資供給を通して農民サービスの一層の向上により住民からの信頼感をより上げ、今 maha 産収集荷下 農協取扱量を飛躍的に増大させるべく指導 なお 2晩にわたり日本大使館提供の映画計8巻を上映 住民 200名以上を喜ばせる。</p>
<u>昭和 45 年 3 月</u> <建 築> 昭和 44 年 9 月着工の	<u>昭和 45 年 3 月</u> 充分なかんがい水と肥料投入効果下前年比	<u>昭和 45 年 3 月</u> 昭和 44 年 12 月から定期的に開催してきた農

土地基盤整備・建築	營 農	組 織
<p>17室の合同宿舎は、当初目標の12月末までに1部完成（1月中全部完了）が大巾におくれ、現況では5月一杯かかる見とおし。Mechanization Center の建築、本部付属建物も予算がないため今予算期（昭和45年9月まで）中に建つかどうか疑問視されている。</p> <p>〈かんがい・排水〉</p> <p>予算がないとの理由で緊急に必要な道路補修工事も目安たたず</p> <p>高圧電線延長問題 昭和45年度日本からの供与資機材の検討 High-land の 90 号の井戸の水位 掃水量テスト、</p> <p>Channel 流量調査は進行中</p>	<p>20%以上の增收見込み Tract 12 では月下旬に入り刈取り開始</p> <p>Observation Farm を順次収穫期に入ったので農家の刈取り日以前に 2 名の Extension Workers を指導して収穫をはじめることにする。</p> <p>なお 3 月 9 日のセ側との会議より K.R. 援助資機材の dewahuna 向け利用とからませて 1970 年 yala 耕作に新方式を採用 ("Bin-And-C" Bdhura) してはどうかとの提案を行なった。（添付コッピー）理論的には受け入れられたようだったが、総選挙前で</p>	<p>協+耕作委員会合同役員講習会を 今日からは全 colony 向けを断念し計画地域内の農協+耕作委に絞るとともに “隣組集会” の形で底辺農民への教育計画を実施することにする。</p> <p>“隣組集会” とは 計画地区住民を 4 つ 4 フロンクから “隣組” (Neighbourhood Group) に分け 各スロックの住民が 1 日の仕事を了えて帰宅し 日が落ちてからそくスロック内の主立た家の庭に集り いたって気楽な気持ちで彼ら自身の問題を話し合うものでその日常茶飯 毎日の耕作生活の会話のあいだに自然に計画の趣旨の説明や dewahuna 村落開発</p>

土地基盤整備 建築	營 農	組 織
	<p>関係筋は新機軸を打ち出すことをおそれて結局 案となつた。</p>	<p>のための戦略 戦術が紹介され 住民のそれへの参加意欲をもり上らせようとするもの。3月中には第1隣組から第6隣組までが集会をもち、延参加人員は男136 女47 子供125であった。</p> <p>地区男子青年組織全体会議が持たれ 40会員が集つて近く日本から供与される農業機械（両輪トラクター）につきその運転 整備に35名 記帳その他 Clerical job につき15名が訓練を受けることに決定</p> <p>農協役員会で 69-70年 Maha 期の組合活動 財務報告 70年4月→ 1月事業計画と資金運用計画が承認され 併せて</p>

本提案のネライは つまるところ 69/70年のおもわざ
る慈雨による Dewahuwa Tank の満水と、69年度実現
をみた KR 援助物資中 Dewahuwa 関連の部分を結びつけ
ることにより 過去 20 年以上いわば飛行場を "滑走"
(Tarung) のみしてきた計画地区住民 ひいては Dewahuwa
Colony 全住民に この際思い切った "離陸" (Take off)
を可能ならしめ しかも従来の外部からの援助 補助にた
よりきった (Spoon-feeding) のカタチによってではなく
ハツキリした自助努力の裏打ちをもってこれを実行さ
せることとし さらに KR 援助物資の 1 部を Counterpart
Fund 化することにより 独自の財源をもっていない
Dewahuwa Project にたいし Pump-pumping water (叫
み水) を提供しようというものである。

2 Project Divertor にたいする日本人専門家チームの示唆

- ① KR 援助 Dewahuwa 関連物資中 肥料等は肥料公地
その他適当な機関への転売によって Rupee Counterpart
Fund を設け それを土地基盤整備 建築等の促進にあ

てはどうか？

(肥料のみ下 \$15,687 @ Rs 61 \$ Rs 94,122 となる)

② KR 援助 Dewahuwa 関連物資中の農業機械 (Tiller, Thresher, Pump) については 計画地区 (上流) のみでなく 中流 下流を含む全 Dewahuwa Colony に分与し (分与方式は下記) 残る分は適当に処分して 上記①の肥料にあわせて Dewahuwa 関係現地通貨として活用されはどうか？ (Thresher Pump は全部分与するとして Tiller 110 セットを処分すれば @ \$ 700 × 110 = \$ 77,000 @ Rs 61 \$ Rs 462,000 となる。)

KR 援助 農業機械の分与方式 (案)

機種	上流地区	中流地区	下流地区	計
Tiller	30	30	30	90
Thresher	20	20	20	60
Pump	10	10	10	30

KR 援助 農業機械の Dewahuwa Colony 全体への分与が行われるとした場合でも それは無償交付であつてはならず

Colonists が機械代金の 20% に相当する頭金を各地区協同組合に預することを条件とし、残金支払完了（1971 クラクマ クラマ年と残る 4 年間に 1/5 づつ分割払い完済する）時までは 各地区協同組合の責任で Colonists の Joint Farming 用として使用せしめる。

- ④ 上記 ③ の機械代金の 20% に相当する貯蓄は 1970 年 yala の耕作の結果生ずる収穫中から行なう。そのため 70 年 yala 耕作は従前の Bethman 方式（灌漑総面積を 地区 Colonists の頭数でわり Colonist 1 人当たり耕作面積 とし それを各人が自ら耕作するなり その耕作権を 1 エーカー Rs 100 で他に転売する）によらず より合理的な Bin-Ande Bethman = 新造語 = すなわち 耕作地区を上流のみに限定し（中・下流は今 yala 期において幹線水路 の desilting が行なわれるので実際上給水できない。上流 地区の desilting は Maha 水止め時（3 月 8 日）から yala 給水時（5 月 10 日）までの間に実施可能）そこでは上流 Colonists のみが yala 耕作の全労働・全投資を行ない

その収穫量の 25% (シンハラ慣用語でいう Ben - Ande すなわち“半分の半分”) を中・下流 Colonists 分として提供する。これは中流 Colonist 分と下流 Colonist 分に分割してそれぞれの協同組合に預託する。上流 Colonist も自己の取前 (25%) 中より中・下流 Colonists と同率の組合預託を行なう。

⑤ 上記③乃至④の算定基準以下の如し

a K R 援助農業機械価格の 20% に相当する金額

(日本政府表示額)

Two Wheel Tractor \$ 96 000

-do- Attachment 30.780

\$ 126780

Parts etc 10% 12,678

\$ 139,458

$$\$ 139,458 \div 200 = \$ 697.000 \text{ 概算 } \$ 700.-$$

Tow Wheel Tractor \\$ 700 \times 90 = \\$ 63,000

Thresher (60)	\$ 10.800	
~do- Parts, etc 10%	1.080	\$ 11.880
Pump (30)	\$ 20.850	
~do- Parts, etc 2%	417	\$ 21.267
Total		\$ 96.147

\$ 96.147 @ Rs 61 \$ Rs 576.882

$$Rs 576.882 \times 20\% = Rs 115.376$$

b 70年 Yala Bin. Aude Bathma による貯蓄額

予定灌漑面積 700エーカー エーカー当予総収量 45トン/エール

$$46\text{トン/エール} \times 700(\text{エーカー}) = 31500\text{トン/エール}$$

$$Rs 14 \times 31500(\text{トン/エール}) = Rs 441.000$$

$$Rs 441.000 \times 25\% = Rs 110.250$$

中流向 Rs 55.185

下流向 Rs 55.125

$$Rs 441.000 - Rs 110.250 = Rs 330.750$$

$$Rs 330.750 - Rs 55.125 = Rs 275.625 (\text{上流向})$$

$$\text{全 Colony 貯蓄額 } Rs 55.125 \times 3 = Rs 165.375$$

C. 両者相殺の可能性

70年 Yala 収穫からの貯蓄額 = Rs 165,375

KR 援助農業機械価格の 20% = Rs 115,376

Rs 49999

概算 Rs 50,000

Colony 全体で Rs 50,000 (上・中・下流各地区で

Rs 16,700 平均) にのほる余剰は、組合貯金としてさえ

おくか 希望によっては現金または現物で各地区的

Colonists に還元される。

3 以上 5 点よりなる当方の示唆に対する Project Director.

Mr Gammalruyapulle の反応は “財政的な心配は無用である。計画内容さえ固まれば必要な資金は入手できる”

の一点張り 但し “KR 援助物資の活用方針や 70 年

Yala を Bin-Ande Bethma で実施させてはという日本人

専門家の構想は面白い。その具体的な実施計画を 3 月 11 日

の Anuradhapura 会議で提起して貰いたい” というもの

であった。

もっとも、この会議を通じて *Gamini Liyapola* は KR
物資は *Counterpart Fund* としても使用できるものであるこ
とを承知した。

土地基盤整備・建築	営農	組織
		70年 Yala に臨む農協の特別対策が検討された。
昭和45年4月 〈かんがい・排水〉 4月7日セ側担当省局の Director クラスの Meeting で 1970 年 Yala 予算が承認されたというが、4月末になつても実現されず、そのため道路補修 Paddy Ditch Farm 工事は waiting の状態。 地下水調査が Irrigation Dept の Underground Section の手下実施されたが Upland Irrigation および Domestic water の水源を Upland の井戸に求めることは困難であることがハッキリした。	昭和45年4月 計画地域の水稻収穫作業は4月 13 日 - 15 日のシンハラ正月のため中断され、またしばしばの雨で遅れ勝ちシンハラ正月までに調整にこぎつけた農家はきわめて少ない。ためて商人への青田売りが出た。 収量は Observation Farm の一部収量調査から 前年比 30% 以上の增收と思われる。	昭和45年4月 農協と耕作委にたいして 69-70 年 Maha 完結と 70 年 Yala 実施をめぐる啓蒙を主とした組織 経営 活動上の指導を行なう。 農協については 農民に対し Maha 産粋販売代金の組合貯金をすすめるため Maha 収穫期に入った 4 月 10 日に Anuradhapura 県知事を招いて組合貯金預入式を挙行した。収集荷は収穫 脱殻 調整のオフレート 4 月中には 1,000 フンシエル程度におわった。耕作委は 4 月 3 日全 Colony の委員を集め 70 年 Yala 耕作について

土地基盤整備 建築	官 農	組 織						
		<p>ての water meeting を開いた。</p> <p>隣組集会は第 1 周最終回を終え、第 2 周第 1 回を開催後は、Maha 刈取り upland crop 植付け等で農繁期に入ったため 1 時中止。5 月に入つてから再開することにする。月間延参加人員は男女 45 文、子供 45 であった。</p>						
<u>昭和 45 年 5 月</u> <p><建 築></p> <p>合同宿舎徐々に完成に向う。5 月末までに Generator からの送電線室内配線が殆んど施工済飲料水用タンクも丘山にブロック・コンクリートで建上り Pump からの配管をほぼ完成した。 <i>Supporting staff 用宿</i></p>	<u>昭和 45 年 5 月</u> <p>1969 - 70 年 Maha 水稻作は Observation Farm での収量調査ならびにセ側 G.O. 調査等を総合すると移植田 = エーカー当り 68 フンシェル 敷播田 = エーカー当り 55 フンシェル 総平均 54 フンシェル</p>	<u>昭和 45 年 5 月</u> <p>69 - 70 年 Maha 期耕作における農協と耕作委の活動</p> <table> <tr> <td>水稻耕作面積 1968-69 1969-70</td> <td>760 エー- クラスカ- 245 " 315 "</td> </tr> <tr> <td>移植面積 施肥量 改良種子使用田</td> <td>256 Gmt 1,487 Gwt 97エー- .397 エー-</td> </tr> <tr> <td>耕作資金融資</td> <td>RS 8250 RS 6125</td> </tr> </table>	水稻耕作面積 1968-69 1969-70	760 エー- クラスカ- 245 " 315 "	移植面積 施肥量 改良種子使用田	256 Gmt 1,487 Gwt 97エー- .397 エー-	耕作資金融資	RS 8250 RS 6125
水稻耕作面積 1968-69 1969-70	760 エー- クラスカ- 245 " 315 "							
移植面積 施肥量 改良種子使用田	256 Gmt 1,487 Gwt 97エー- .397 エー-							
耕作資金融資	RS 8250 RS 6125							

土地基盤整備 建築	営 農 組 織	
<p>含3戸(1戸4人収容) も骨組と屋根が施工に入る (かんがい 排水)</p> <p>70年Yala 耕作は4月3日のWater Meetingで580エーカーと決ったが その後の降雨で Tank が Spill する状態となつたことから、200エーカー増して $5/3$ エーカー × 465戸 = 775 エーカーをかんがい面積とすることになった。</p> <p>5月18日に給水を開始したが 5月末現在で 50%が初回耕起を終えた程度で Water wastage がかなり出ている。</p> <p>5月16日の農業省での会議で 道路補修その他今年度の予算が出なかつたのは手続上の問題であつたので早急に手配す</p>	<p>Maha水稻收穫調整がおくれたため 5月5日からの Yala 耕作向け放水予定が18日に延期された。ただし Tank 潟水で Yala かんがい面積を Tract 5で増やすことになる。水田での Subsidiary food crops Vegetable の試作は100エーカーの予定を15エーカーに縮少。</p> <p>水稻の Row Seeding は立消えとなる。</p>	<p>耕作委 Colonization Olticor 農協役員等を通じる啓蒙 宣伝で 移植 撒播率は昨年の32.68から 41.59に改善された。施肥量は58倍増え 同じく 農協供給の改良種子も在来種・改良種比率でみると昨年の 87:13 が今年は 49.51 と逆転した。農協による耕作資金供給額は昨年の 34倍となっている。</p> <p>なお 1969年8月→12月までの地区農協による購買品取扱額は 政府配給物資を含めて 週平均 Rs 1114にとどまつていたが Dewakwawa の計画が開始された 69年11月からは急速にのびはじめ 70年4月には Rs 3041 と 27倍にな</p>

土地基盤整備、建築	営農	組合
る旨 Irrigation Dept からの発言があったが 5月 27 日の第 7 回総選挙で政権交代したため、その執行は新政権待ちの状態。		<p>つた。この間政府の配給物資の量や単価に変化はなかったので この取扱額の増加は組合抜きの生活物資が増えたことを意味する。その増大率は、11月から 2 月までは毎月約 15%、2 月から 3 月さらに 3 月から 4 月にかけては、それぞれ前月比 40% 50% の伸びを示した。</p> <p>反面 5月末までの組合員の組合への収持込みは 推定総収量の 17% 弱に止ったことや、同時点における Maha 耕作資金の返済率が 60%、また組合貯金が Rs 200/- あまりということは、組合自体の再建整備は一応路線にのったものの これをさらに確実なものにす</p>

土地基盤整備	建築	官	農	組	織
					る努力を通じて 組合員 一般の組合にたいする信 頼感を高める一方 生産 そのものを組合の首頭取 りで組織化していく必要 を物語っている。

第2期：昭和45年6月 → 昭和45年10月 / 8日

この時期は、バンダラナイケ政府発足から Dewahura 協定調印までの4ヶ月に当る。前にふれたように Dewahura 計画はこの期間には一種の“宙ぶらりん”的状態におかれていったと言える。日本人専門家としても積極的に活動できなかつた時期である。

1) 総選挙の結果、セナナヤケ氏の統一国民党 (United National Party) 政府にかわって、セイロン自由党 (Sri Lanka Freedom Party)、セイロン平等党 (Lanka Sama Samaja Party)、セイロン共産党 (Communist Party of Ceylon) の3党連立内閣が登場し、6月14日に Election Manifest a Carbon Copy であるかのような Throne Speech が発表された。新聞その他は、前政権が手がけてきたものは（すでに外国と締結した協定にもとづいて実施中の開発計画を含めて）一時ストップがかけられ、あらためて審査されたうえで中止か継続かが決定される方針を当政府はとるであろうと報

びた。

2) Dewahuwa Project の具体的な取扱いについて、セ
側の窓口である農業省 Gavini Iriyelole 氏 (Project
Director) に尋ねてみても、故意にさけているのか、要
領をえぬままに日時が空過しているうちに、6月23日に
なって組織担当の佐々木専門家名差しで、"追って沙汰あ
るまで Colombo 市内を離れぬよう。との禁足令が Project
Director (Mr. Gavini Imissapole) から文書で出さ
れた。この禁足令は佐々木個人のみに対するものか、ある
いは それまでも日本人専門家団の spokesman 的存在
であったことから名宛は佐々木個人になっていても、
Colombo 市内を離れぬようにとの通達は他の又名の専門
家のためのものもあるのか、といった解釈上の問題があ
つたほか その意味もりようでは明暗両様で、もし明ら
らば新政権は Dewahuwa Project にたいして前向き姿
勢で近くに本計画について新大臣その他からの緊急質問に
応えるよう専門家を足止めさせるという風にとれるが 暗

転すればそれは撤収命令の前ぶれであるかも知れぬから下
あった。

しかし現地大使館は、"今までどおり対セ姿勢は前向き。
と言明し 6月23日来セの外務省南西アジア課長も
"Nuwahawa Project"は、あるいはセ側の都合で若干
遅れることがあつても、実現の方向で事務折衝を続ける予
定。との説明があった。

日本人専門家 Team も、以上を勘案しつつも、セ側を
不必要に刺戟することを避け 3人とも基地を Colombo
に移して、佐藤、堀江両専門家による月又回程度の現場訪
問により、第1期中につくり出された開発実績の逆戻りを
チェックすることに決定した。

3) これより先、5月中旬の時点で、第1回の総選挙の結果
いかなる政権が登場するにしても、それに対し本計画趣旨
の再確認を求め、かつ今後の計画の進め方につき Time
Schedule にのつとった具体的な事業内容を示すことによ
り、予算、人、現地資材等の手当てをかちとるべきで

あるとの結論から、第2次調査団が作成した *Feasibility Report* の基本線を、第1期における実験に照らして、今後の具体的事業計画 (*Implementation Programme*) をたててセ側に提出すべく、各専門家が担当部門の細目計画につき作業を開始していた。

4) 7月に入るや 大使館（中村書記官）は、3専門家の意志を参考にしながら、農業省 Permanent Secy. Mr. Mahinda Silva と Agreement 交渉を再開、Joint Comt Project Director と Project Manager との関係等、又、3項目を残すのみで合意に達した。一方カンガイ省の Additional Permanent Secy Mr. M. S. Perera (もと農業局長) や Mahaweli Development Board Chairman: Mr. Manamperi'あたりから、Dewaluwa Project に関する旨の非公式な発言があるなどし、本計画のセ側担当省が農業省からかんがい省 Mahaweli Development Board に移る可能性も皆無下ないと思わせた。また8月には本 Project がその管轄内に入る

Annadhapura の Government Agent, Mr. A. B. P
Maramperi や、かんがい局 Deputy Director の Mr.
Cook あたりによる Dewahuwa 観察が相繼ぎ、いよい
よセ側が本計画について肯定的な態度に踏み切ったことが
感じとられた。

5) かかる情勢にかんがみ、3専門家は5月以来作業してきた Dewahuwa Community Development Project Implementation Programme は今や協定締結を側面的に押し進める道具として役立たせるとともに、調印後の Dewahuwa Project を第1期におけるが如き諸困難から自由にするため、8月に入って各専門家ともその担当部門の具体的計画案を脱稿し、その編集、英訳を Colombo 篠城の佐々木専門家に一任した。佐藤、堀江両専門家は、
6月末から7月初めにかけ(6月29日 → 7月1日)て
の3日間出張を皮切りに、7月中2回、8月中2回と、前
後5回現場を訪ね、Maha 観察田の Sample 調査、
Yala 観察田の設置等(佐藤)、合同宿舎建築建築、用水

系統及び減水深調査、Tankwater の Rotation かんがい、流水堰設置等（堀江）を実施すると共に、組織関係の情報蒐集を行なった。

6) 9月に入るや、5月中旬以来作業中であった Dewahawa Community Development Project Implementation Programme が、大使館側の印刷、製本面での協力をえて 5日に完成、早速関係各省 局、組織に配布され、検討される手筈がととのつた。また 25日に至り、Settlement Planning & Development Board (のちに Settlement Board と改称) の Sub-Court, on Youth Settlement & Lift Irrigation Project の Chairman : Mr. Amit (Additional Land Commissioner) より佐々木専門家宛に同上 Sub-Committee が Dewahawa Project を取扱うことになり、9月 24 日午後 2 時より会合をもつて出席されたい旨の公文が日本大使館気付下送付されてきた。この会議には 3 専門家揃って出席し、Chairman からの質問に応えて、佐々木専門家が代って本計画にかんする

る詳細な説明を行ない、第1期における諸困難とその原因、理由にも言及して、今後かかる渋滞をさけるためセ側において充分な措置が望ましい旨を説明するとともに、日本人専門家 Team としては、かかる Policy Matter にかんする検討には Agreement にある Joint Committee の開催が必要であろうとの見解を明らかにした。

- ク) また、Dewahuwa 計画の今後を、総選挙以来、帰趨を定めがたいセイロン国 の政治、経済動向のなかに探る意味で、3 専門家による情勢分析が続けられ、その中間報告として、佐藤専門家からは “デワフワに関する最近情勢”、佐々木専門家からは “最近におけるセイロンの政治経済事情にかんする報告書”（1. はしがき 又 独立以降の推移：(1)国家的統合 一 問題の所在と複雑さ）の2篇が、9月又3日付で O T C A に送られている。9月中、佐藤、堀江両氏は 11 日～14日にかけて Dewahuwa 現場を訪ね、それぞれ Yala 観察田の収量調査、用水情況視察、Infrastructure 関係の今後の Programming に当った。

8) 10月に入ると はじめ10月10日と伝えられた協定
調印にそなえて 3専門家は Dewahuwa の現地に残留し
ていたセ側 Counterpart や Supporting-staff を
Colombo に招致して、すでに開始されていた 1970 ~
71 年 Maha への具体的計画を論じたり、そのための佐
藤 堀江両氏による現場訪問を行なうなど 動きを活潑化
した。結局 Dewahuwa Project にかんする Agreement
は 10 月 19 日に調印され、同日午後には差迫った、とい
うより既に開始されていた 1970 ~ 71 年 Maha 期に
計画的な体制で臨まんとする日本人専門家の農業省訪問に
対し、セ側は "Dewahuwa 計画のセイロン側機構を整備
するため 10 日間の時間的余裕が望ましく、その間日本人
専門家の現場活動は遠慮されたり。10 月 30 日以降
Project Director 就任予定の Mr. Amir と相談あり度
し" と挨拶した。したがって 10 月 19 日調印された
Dewahuwa 協定にもとづく具体的な活動は、10 月 31
日の会談をもって開始されることになった。

なお、昭和45年6月から同年10月までの5ヶ月間にわ
たる Dewahuwa の現場の実情をかいつまんて報告すれば、
次のとおりになる。

I : 土地基盤整備・建築関係

() 建 築

合同宿舎は窓ガラス、電気配線 備付けタンス等の室
内工事とあわせて6月中旬にはほぼ完了、7月に入って終了。
構内の整地作業も8月上旬には終り、同月中に発電室、
電灯配線工事が完了、10月末現在で入居のためには
Generator, 最少限度の家具・備品、Kitchen, Dining
Room のためのミニマム施設が具備される必要を残すの
みとなった。

(2) かんがい 排水

Yala (1970年) 作は政変と関係なく進行し、5
月17日 → 9月9日放水、6月一杯で耕起、代播きを
完了、播種を7月始めにはおわった。Yala作開始まえ
の全 Colony Water Meetingにおいて、日本人専門家

による次のMahaを早く始められるよう、Yalaの終りに次期Maha代播き用水程度は残す心算で、タンクの水を一一杯つかうような耕作面積にしないほうがよからう。との示唆が受け入れられたことは喜ばしい。

II：官農関係

Project Directorから“禁足令が出されたことを考え合せ、現地住み込みをやめて、Colombo基地から月々回の割り出張するというやり方で Dewakwawaでの69-70年 Maha期観察田収穫物調査、1970年 Yala期観察田設置、生育観察を行なうとともに、現地に残留の Agriculture Officer, Agriculture Instructor, Extension Workerとの接觸を保ってきた。

1970年 Yala作は、計画対象地域（Colonyの上流部分）における全 Colony Bethma方式で行われ、各入植者は 1.66エーカーづつの水田を割当てられ、大部分が撒播であった。施肥田は20%程度。合計10エーカーで Tomato, Red Onion等が栽培された。観

察田下の収量から推算して、水稻については一応目標と

されたエーカー当々のブッシュエル前後はとれた模様。

Tomato は栽培期の遅延、有機質肥料欠乏で失敗。Red Onion と Red Beet は相当の作柄を示した。

III：組織関係

6月23日 Project Director から禁足令をうけたので、日本大使館とも相談のうえ、新政権の対外政策の計画態度が確定するまでは、組織問題で刺戟的な動きはつつしむ方がよいと判断し、6月16日～18日を最後に現場を離れ、佐藤、堀江両専門家が現地を訪問するとき組総関係の情報をあつめてもらい、それをもとにして組総担当のセクション Supporting Staff を通じて“間接指導するにとどめた。

(1) 農業協同組合

第1期からの宿題とされてきた(i) 69～70年

(ii) Maha 期水稻耕作資金の返済 (iii) 同期産物の組合集

荷 (iii) 組合貯金と未払出资金の支払、の3件について

は、次のような実績であった。

(i) 耕作資金の返済

8月末までに返済された69-70年maha 耕作
資金はRs 47,000 で、貸出総額の27%となつた。

(ii) 同期産糲の組合集荷

8月末までに9,000 ブッシュエルとなり、計画地域
での推定販売余剰 30,000 ブッシュエルの30%とま
り。組合集荷目標の15,000 ブッシュエルと比べれば
60%の低成績である。その理由としては、昭和45
年5月分月例業務報告書でのべたGPS価格引上げ待
ちのほか、それ以上直接的な理由として、政府の集糲
資金 (People's Bank 手当) の不足と、GPS store
(政府米倉庫) の貯蔵余地がなかったことがあげられ
る。

(iii) 組合貯金 末払資金

从月10日、知事を招待しての預金式当日のRs 105/-
に、その後Rs 95 が追加されたのみで、8月末で組

合貯金の合計は Rs 20,012 とまとった。但し、未払
出資金のほうは Rs 1,000/- の払込みがあった。

農協関係の朗報としては Dewahawa Project 第
1期が開始されてから地区農協の利益金が大巾に増加
したことである。

1967-68 年度 欠損

1968-69 " - Rs 560 の純益

1969-70 " - Rs 6,700 の純益

の結果がでた。

(注：協組の会計年度は 10月 → 9月である)

(2) 稲作委員会

6-7月は計画対象地区（上流部分）で全 Colony
の Bethma 方式による Yala 耕作が行われ、またそ
れは Highland における煙草耕作の最盛期に当った
が、今期 Yala 作は、上流農家のほか中、下流から
の Colonist、ならびに耕作シェアーを金で買収した
有力 Colonist に雇われた農業労働者によって行われ

たため、特に上流耕作委員会独自の活動余地はなかつた。

1970-71年 Maha 耕作の手順については、9月3日、日本人専門家不在のまま、全 Colony Water Meeting (耕作委員会を中心とした農民大会) が開催された。

(3) 青年組織

2月12日に結成された男子青年組総は、1970-71年 Maha 期に予定されていた本格的な Joint-Farming にさりとしてトラクター運転手ならびに運営記録係りとして、生産的な仕事に従事できる夢をいたしていたが、3月中旬に陸揚げされた Kennedy Round Assistance Programme による Hand Tractor の Dewahurwa 向け支給が行われなかつたので、その実習訓練も行われず終りであった。それに組総担当日本人専門家が現場から離れていたこともあって、意氣あがらぬ実状になつた。

(4) 地区農民教育、隣組集会

これまたさきの総選挙後、現場からの日本人専門家の
の引き揚げでストップ。

なお、組織担当日本人専門家の Counterpart Officer
で、Co-Manager を兼ねていた Mr. Rajapaker は
7月4日付で解任され、その後任は発令されておらず、
営農 Counterpart の Badagoda 氏が Co-Manager
代理をつとめている。

第3期：昭和45年10月19日 → 現在に至る

昭和45年10月、11月、12月 並びに昭和46年
1月の月例業務報告書をみられたい。

